

外郭団体評価調書【社会福祉法人用】

1. 基本情報

平成30年7月1日 現在

団体名	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会		
所在地	新潟市中央区八千代1丁目3番1号 新潟市総合福祉会館 3階		
代表者(職・氏名) (所属・職)	会長 関 昭一	電話番号	025-243-4366
	学校法人新潟青陵学園理事長	ホームページ	www.syakyo-niigatacity.or.jp
市所管課	福祉総務課	電子メール	info@syakyo-niigatacity.or.jp
基本財産 (基本金)	18,150 千円	設立年月日	昭和44年3月18日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
	その他	千円	%
設立目的	社会福祉法第109条により、社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。		
経営理念 経営方針	【経営理念】 「見逃さず受けとめ、つなぎ、共に創る社協」 【経営方針】 (1)支えあい、助けあい、育ちあう住民主体の地域づくり (2)地域のあらゆる生活課題の解決に向けた新たな社会資源の創造と支援システムの構築・実現 (3)住み慣れた地域での暮らしを支える在宅サービスの推進 (4)地域住民に信頼され、安定した法人経営		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
地域包括ケア推進事業			生活支援コーディネーターが区内の社会資源を把握し、協議体構成員や地域と協働しながら、支えあいの仕組みを構築する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
—	受託事業	支出額	千円	2,219	51,837	63,995	61,688
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
勉強会・フォーラムの開催	計画	実績	回	—	—	区フォーラム3区	区フォーラム4区
	達成・未達成の理由等			—	—	区フォーラム3区	
社会資源の把握	計画	実績	件	—	—	2層資源8区把握	2層リスト8区作成
	達成・未達成の理由等			—	—	4項目把握	
				—	—	見守り・家事援助・外出支援・配食の4項目把握	

事業名 ②			事業概要				
コミュニティソーシャルワーク推進事業			各種専門職や専門機関、民生委員児童委員や地域住民との協働・連携を深め、制度の狭間のニーズや、多問題世帯をはじめとした生活課題の解決と予防に取り組む。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	1,119	955	887	2,808
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
CSW個別相談件数	計画	実績	件	—	—	件数把握	680(前年比5%増)
	達成・未達成の理由等			—	—	647	
ネットワーク会議の開催	計画	実績	回	—	8区で開催または参加	8区で開催または参加	8区で開催または参加
	達成・未達成の理由等			—	—	全区で主催もしくは参加	全区で関係機関とのネットワーク形成を目的とした会議等に主催もしくは参加

事業名 ③			事業概要				
福祉教育推進事業			誰をも排除しない地域づくりの理解促進に向けて、学校現場等に対して社会的包摂の視点を取り入れた福祉教育を推進するため、福祉教育セミナーを開催。また、地域や企業を対象とした出前講座でたすけあいの意識を醸成する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	2,136	1,005	1,540	1,336
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
福祉教育セミナー参加者アンケート (内容理解度)	計画	実績	%	—	—	80	80
	達成・未達成の理由等			—	76	86	
地域、企業への出前講座 (回数)	計画	実績	件	—	—	39	75
	達成・未達成の理由等			—	37	71	
						認知症や介護保険、防災など様々なテーマで区社協が開催	

事業名 ④			事業概要				
市民参加型法人後見事業			新潟市市民後見人養成研修を修了した一般市民を後見支援員として、本会が市民(後見支援員)と協働して市民参加型法人後見活動を行うとともに法人後見受任拡大に向けて事業の周知に努める。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
—	受託事業	支出額	千円	11,465	14,306	13,134	16,378
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市民参加型法人後見事業の受任実績の拡大	計画	件		30	50	62	82
	実績			25	36	48	
	達成・未達成の理由等			受任件数は着実に増加している。	運営審査会での承認はスムーズに行われたが、市長申立ての事務が進まず受任件数は未達成	親族或いは本人申立ては、センターの申立支援機能により、速やかに申立てがなされ受任することができたが、市長申立ての事務が進まず未達成	
受任実績の拡大に対応する活動実績のある後見支援員数	計画	件		60	60	75	90
	実績			45	59	67	
	達成・未達成の理由等			研修スケジュールの早期公表や募集開始等についても様々な広報を行ったが、定員割れ	着実に市民の養成に努めほぼ達成	着実に市民の養成に努めほぼ達成。今後も後方に努め、育成に努めていく。	

事業名 ⑤			事業概要				
障がい者成年後見活動センター設立の検討			処遇に専門性が必要な知的障がい者、精神障がい者について、親亡き後の権利擁護(法人後見による成年後見制度の活用)を、地域の社会福祉法人と人材派遣や運営資金提供等で協働して実施する「新潟市障がい者成年後見活動センター」構想を具体化するため、市内の社会福祉法人およびオブザーバーとして行政にも参加してもらい、設立に向けた検討委員会を実施する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	300	297	287	287
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
障がい者成年後見活動センターの設立	計画	-		検討委員会、ワーキングチームを開催	制度普及DVDを作成	ワーキングチーム会議を2回程度開催	ワーキングチーム会議を1回程度開催
	実績			検討委員会2回、ワーキングチーム1回開催	制度普及やセンター構想の意義についてのDVDを作成	完成したDVDを制度利用促進及びセンター設立を目的とした広報に活用開始	
	達成・未達成の理由等			関係者に対して積極的に呼びかけを行った。	関係者の協力を得ながら作成した。	会議の開催には至らなかったものの、参加を希望する団体があった。	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
役員数	22	22	22	22
常勤	1	1	1	1
市派遣	0	0	0	0
市職員〇B	1	1	1	1
プロパー役員	0	0	1	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	21	21	20	21
市兼任	1	1	1	1
市職員〇B	1	1	1	6
他団体兼任	10	10	9	8
その他	9	9	9	6
職員数	1,465	1,406	1,354	1,375
常勤	220	210	201	184
市派遣	2	0	0	0
市職員〇B	0	0	0	
プロパー職員	208	201	194	184
他団体からの派遣	0	0	0	
非常勤	1,245	1,196	1,153	1,191
市兼任	0	0	0	0
市職員〇B	5	6	5	4
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	1,191	1,147	1,175	1,187
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員の状況	管理職	2	5	5	4
	一般職	1,402	1,349	1,369	1,375
	合計	1,463	1,404	1,354	1,379
年齢構成	20代以下	134	108	95	84
	30代	217	193	186	179
	40代	335	333	327	330
	50代	480	480	494	486
	60代以上	238	240	272	300
	合計	1,463	1,404	1,354	1,379

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度予算
報酬・給与等	3,191,145	3,296,147	3,240,135	3,385,494
内 市職員分	3,724	0	0	0
役員	4,056	4,088	4,495	4,453
常勤	4,056	4,088	4,087	4,087
内 市職員分				
非常勤			408	366
内 市職員分				
職員	3,187,089	3,292,059	3,235,640	3,381,041
常勤	1,051,251	1,078,351	1,044,358	1,018,019
内 市職員分	3,724			
非常勤	2,135,838	2,213,708	2,191,282	2,363,022
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	4,056	4,056	4,088	4,866
常勤職員	5,046	4,088	5,196	5,533
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 事業活動計算書

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
サービス活動増減の部	サービス活動収益	4,749,211	4,879,096	5,009,487
	会費収益	83,713	82,389	82,716
	寄附金収益	22,343	59,646	9,112
	経常経費補助金収益	668,059	668,702	663,476
	受託金収益	1,661,529	1,674,973	1,837,010
	貸付事業収益	624	398	339
	事業収益	39,264	194,986	205,407
	負担金収益	7,552	5,910	5,407
	介護保険事業収益	1,715,557	1,651,807	1,665,210
	障害福祉サービス等事業収益	550,570	538,722	539,388
	(助成金収入)	—	—	—
	(共同募金配分金収入)	—	—	—
	(利用料収入)	—	—	—
	(補助事業収入)	—	—	—
	(引当金戻入)	—	—	—
	(その他収入)	—	1,563	1,422
	サービス活動費用	5,006,358	5,060,589	5,042,211
人件費費用	3,759,747	3,766,255	3,753,503	
事務費費用	172,109	98,889	97,621	
事業費費用	953,355	1,085,536	1,081,555	
その他費用	121,147	109,909	109,532	
サービス活動増減差額	▲ 257,147	▲ 181,493	▲ 32,724	
減の部	サービス活動外収益	14,265	14,868	16,354
	サービス活動外費用	0	0	0
	サービス活動外増減差額	14,265	14,868	16,354
経常増減差額		▲ 242,882	▲ 166,625	▲ 16,370
減特別の部増	特別収益	151,368	145,979	2,479
	特別費用	533	39,824	17,475
特別増減差額		150,835	106,155	▲ 14,996
当期活動増減差額合計		▲ 92,047	▲ 60,470	▲ 31,366
前期繰越活動増減差額		44,028	35,090	422,712
当期末繰越活動増減差額		▲ 48,019	▲ 25,380	391,346
当期収益		4,914,844	5,039,943	5,028,320
当期費用		5,006,891	5,100,413	5,059,686

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	3,631,419	3,638,847	3,629,683
役員分	4,676	4,711	5,136
職員分	3,626,743	3,634,136	3,624,547

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部	資産の部合計	2,915,785	2,908,082	2,938,218
	流動資産	797,217	880,797	923,711
	現金預金	296,447	373,834	432,950
	受取手形	0	0	0
	未収金	472,317	479,593	463,794
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	28,453	27,370	26,967
	固定資産	2,118,568	2,027,285	2,014,507
	基本財産	501,758	447,058	438,521
	その他固定資産	1,616,810	1,580,227	1,575,986
	有形固定資産	52,066	41,906	30,350
	無形固定資産	22,134	15,276	19,731
その他投資等	1,542,610	1,523,045	1,525,905	
負債の部	負債の部合計	989,190	1,055,854	1,118,885
	流動負債	446,770	529,178	591,990
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	446,770	529,178	591,990
	固定負債	542,420	526,676	526,895
長期借入金	0	0	0	
その他固定負債	542,420	526,676	526,895	
純資産の部	純資産の部合計	1,926,595	1,852,228	1,819,333
	(うち当期活動収支差額)	▲ 92,047	▲ 60,470	▲ 31,366
	基本金	464,777	18,150	18,150
	基金	1,377,692	1,376,227	1,402,172
	国庫補助金等特別積立金	49,036	35,139	33,610
	その他積立金	0	0	0
次期繰越活動収支差額	35,090	422,712	365,401	
負債の部及び純資産の部合計		2,915,785	2,908,082	2,938,218

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市財政支出等の合計	2,395,317	2,491,204	2,679,272
補助金	587,651	593,414	599,848
事業費補助金	86,557	88,917	85,377
運営費補助金	501,094	504,497	514,471
設備投資に係る補助金	0	0	0
負担金			
交付金			
委託料	1,901,299	1,920,882	2,079,424
内 随意契約額※	1,559,115	372,300	389,542
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

補助金のうち、運営費補助金は当会が非営利性や高い公共性・公益性を持つ法人であること、また、当会が実施する事業の性質上、人件費が占める割合が大きい、今後の社会情勢や市の福祉政策においても密接に関連しており、当会の持続性を保つためにも適正な運営費補助は必要である。委託料についても当会が社会福祉法に基づく組織として長年にわたり自治会、町内会をはじめとした地域団体との連携のもと担う地域福祉活動は他団体への代替が難しく、市からの委託件数増に伴い、委託料の増加につながっていると考えます。

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常損益		▲ 242,882 千円	▲ 166,625 千円	▲ 16,370 千円
自己資本比率	純資産	66.1 %	63.7 %	61.9 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	178.4 %	166.4 %	156.0 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	85.8 %	85.2 %	85.9 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金） 純資産 －資本金（基本金）		1,461,818 千円	1,834,078 千円	1,801,183 千円
資金運用 （基本財産としての 有価証券の保有）	● 有 無	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。 ○ ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ○ ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ○ ④ 元本割れのリスクはない。 ○		

（2）団体の自立性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.9 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	48.7 %	49.4 %	53.3 %
	経常収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	10.2 %	10.0 %	10.2 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	82.0 %	19.4 %	18.7 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員1人当たり 売上高	事業収入	3,242 千円	3,470 千円	3,700 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 176 千円	▲ 129 千円	▲ 24 千円
	職員数			
管理費比率	人件費支出及び事務費支出	78.5 %	75.8 %	76.1 %
	当期支出			
職員1人当たり 管理費	人件費支出及び事務費支出	2,684 千円	2,749 千円	2,844 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	73.9 %	72.2 %	72.2 %
	当期収入			
役員人件費比率	役員人件費	0.1 %	0.1 %	0.1 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 { 新潟市社会福祉協議会総合計画 } 計画期間 平成27 ~ 平成32 年度
概要・数値目標	
新潟市社会福祉協議会総合計画は、本会が社会福祉法に位置付けられた地域福祉を推進する公共性・公益性の高い社会福祉法人として認知され、経営基盤を確立し、組織の持続的な発展を目指すことを目的として、今後6年間（平成27年度～平成32年度）の本会の取り組みの基本的な指針を示した。 また、新潟市社会福祉協議会総合計画の方針の実現のための具体的な取り組みにおける工程及び数値目標について記載する実施計画の第1次の計画期間終了を受け、当該計画の評価を行い、新たに計画期間を2年間（H29、30）とする第2次実施計画を策定した。	
無	未策定理由 { }

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 平成29 年度～ 依頼先職種 { 公認会計士 }	無	依頼時期 年度～ 依頼先職種 { }
無		無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成29 年度～ 内部監査の実施により、事務に関する課題を抽出し、不正防止策の構築、業務の効率化・平準化等の改善に取り組んでいます。
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成22 年度～ 職員研修の体系化
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成17 年度～ 規定名称 { 社会福祉法人新潟市社会福祉協議会情報公開要綱 }	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成28 年度～
			● 事業内容 平成17 年度～
			● 役員名簿 平成17 年度～
			● 役員報酬 平成29 年度～
			● 事業報告 平成17 年度～
			● 損益計算書 平成17 年度～
			● 貸借対照表 平成17 年度～
無	未整備理由 { }	● 事業計画書 平成17 年度～	
		● 予算概要 平成17 年度～	

改善対応区分
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B: 改善の取組の効果が始まっている
 C: 改善の取組に着手
 D: 改善の取組に向けて検討中
 E: 今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		市への財政的依存度が年々増加しており、特に運営費補助金については、区社協の管理費や地域福祉関係職員の人件費がメインであるため、管理費の見直しや職員の定数管理方針に基づいた見直しが望まれる。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		人件費に関する運営補助金額は、職員の高年齢化に伴う賃金の上昇により増加しているが、業務の見直しを継続的に行うことにより、超過勤務の縮減など着実に管理コストの縮減を図った。					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		引き続き、事業及び業務の見直しを行い、超勤などの管理コストの縮減に努める。定数管理については、定年退職者不補充により偏った年齢構成となっていることから、法人の安定した事業継続のために現員数を定数とし、定年退職者相当数を採用することとする。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		事業の再評価を行いコスト削減を推進する	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	職員定数管理方針について検討	実施					
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
成果指標	管理費コスト削減	計画	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		実績 進捗コメント	実施				
	職員定数管理方針検討	計画	実施				
		実績 進捗コメント	実施				
		事業及び業務の見直しにより超勤の縮減が図られた。					
		定数管理方針を策定					

改善指示事項		介護事業の新たな展開の検討					
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
当該区分の理由		障がい者・児の受入は継続実施している。また、介護報酬改定に伴い、新設された加算取得に向けた検討をしているため。					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		介護報酬改定に伴い新設された加算を取得できるよう、職員体制の確保等運営体制を整える。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		老人デイサービスセンター2か所での障がい者（児）の受入れ	継続	継続	継続	継続	
	サービス向上と加算取得	継続	継続	継続	継続		
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
成果指標	障がい者・児利用数	計画	1,852人	1,852人	1,852人	1,852人	
		実績 進捗コメント	1,885人				
	介護専門研修の開催	計画	17回	17回	17回	17回	
		実績 進捗コメント	16回				
		ニーズはあるが、障がい者・児の受入定員に上限があり、すでにその定員を満たしているため、すべての相談に対して対応ができていない。支援は継続。					
		認知症・精神障がい・高次脳機能障がい・感染症・褥瘡・排泄ケア・介護技術・多職種連携等についての研修を企画・実施している。					

改善指示事項		総合的な相談窓口の充実など、市民のニーズなどを反映した取組も積極的に実施する必要がある。					
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
当該区分の理由		リーフレットを作成、各所に配布し、次第に認知されるようになってきている。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)	今後も、様々な会議やイベントでの周知に努めていく。					
	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	工程 各種媒体・イベント・自治会・民生委員を通じた総合相談窓口のPRを行う	継続	継続	継続	継続		
		各相談センターの横の連携・理解を図る取り組みを行い、問題解決力を強化する。	継続	継続	継続	継続	
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	成果指標 PRの結果として、窓口相談数の増加	計画	福祉総合相談センター年間相談件数30,000件	福祉総合相談センター年間相談件数31,000件	福祉総合相談センター年間相談件数32,000件	福祉総合相談センター年間相談件数33,000件	
実績		38,771件					
進捗コメント		年間相談件数の実績は、計画を上回っている。今後もPRに努め、相談には丁寧な対応を心掛けていく。					
成果指標 各相談センターの相互理解を強化	計画	困難ケースに関するケース検討会や勉強会を年2回以上実施し相談力を強化	困難ケースに関するケース検討会や勉強会を年4回以上実施し相談力を強化	困難ケースに関するケース検討会や勉強会を年4回以上実施し相談力を強化	困難ケースに関するケース検討会や勉強会を年4回以上実施し相談力を強化		
	実績	各相談センターが一堂に集まる課内会議を毎月開催し、互いの活動状況や予定、困難者への対応の共有・確認を実施した。					
	進捗コメント	今後も課内会議を開催し、困難事例のケース検討の機会を設けていく。					

改善指示事項		人材育成は、単に研修等に参加するだけでなく、参加回数や資格の取得、習熟度に応じた職位の付与など、目標や成果指標を設定した上で取り組むのが望ましい。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		平成30年度からは、人材育成基本方針をもとに職員研修を体系づけて実施している。また、職員に対して階層ごとの目指すべき職員像を示し、研修終了後の職務への活用状況についても、アンケートを実施し把握している。今後も継続し取り組む予定である。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)	平成30年度からは、人材育成基本方針(H30.4.1施行)に基づき、法人内部研修職員向け研修を体系づけて実施する。また、平成29年度から研修終了後、期間を置いての振り返りアンケートの実施を行い研修成果の職務への状況の把握を行っており、今後も、研修終了後の行動変容の促進を図るための継続的な働きかけを行っていく。					
	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	工程 人材育成方針の策定とそれに基づく研修の実施	方針策定 研修実施	研修実施	継続	継続		
		活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	成果指標 研修後のフォローアップアンケートにおいて研修で習得した能力を活用できている	計画	「活用できている」とする割合が参加者の80%	「活用できている」とする割合が参加者の80%	「活用できている」とする割合が参加者の81%	「活用できている」とする割合が参加者の82%	
		実績	82%				
進捗コメント		平成29年度から研修終了後、期間を置いての振り返りアンケートの実施を行い研修成果の職務への状況の把握を行っている。人材育成基本方針(H30.4.1施行)は策定済みであり、平成30年度からは、人材育成基本方針に基づき、法人内部研修職員向け研修を体系づけて実施し、研修終了後の一定の期間においてアンケートの実施を行い、研修成果の職務活用状況を把握している。					

改善対応区分
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B: 改善の取組の効果が始まっている
 C: 改善の取組に着手
 D: 改善の取組に向けて検討中
 E: 今は実施せず今後の課題とする

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

		今後改善を要する事項とそれに対する取組み						
①	今後の改善・対応	今後改善を要する事項	地域共生社会の実現(ボランティア・市民活動支援) 本会が従来から取り組んできた地域住民との協働による課題解決に向けた体制づくりのため、地域福祉の担い手となる人材の育成・確保及び企業や学校など地域のあらゆる組織・機関とのネットワークづくりが必要である。					
		改善・対応区分	A	B	●	C	D	E
		当該区分の理由	専門職連携による課題解決に向けたボランティア講座を開催					
	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)	ボランティアコーディネーター、コミュニティソーシャルワーカー、生活支援コーディネーターや地区担当職員等が連携し、地域の課題解決に向けた担い手を育てるためのボランティア講座や地域講座等を開催する。 若年層のボランティア活動を推進する。						
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		ボランティア講座等の開催	継続	継続	継続	継続		
		サマーチャレンジボランティア	継続	地域メニュー増 継続	開催方法協議 継続	継続		
		活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		ボランティア講座等参加者数(人)	計画	1,700	1,750	1,800	1,850	
			実績	1,398				
成果指標	進捗コメント	各区の課題やニーズに合わせた講座を開催していく(全区展開)						
	サマーチャレンジボランティア(参加校)	計画	20	25	27	29		
		実績	24					
	進捗コメント	地域メニューをさらに増やし開催						

		今後改善を要する事項とそれに対する取組み						
②	今後の改善・対応	今後改善を要する事項	福祉教育の推進 地域共生社会の実現に向けて、学校現場中心から、あらゆる世代を対象とした福祉教育の推進が必要である。					
		改善・対応区分	A	B	●	C	D	E
		当該区分の理由	学校対象の助成金を廃止し、地域・企業への取り組みへ					
	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)	福祉教育セミナーは、学校関係者を対象としたテーマとしていたが、今後は学校現場以外のあらゆる世代を対象としたものにして行く必要がある。(31年度以降) 地域・企業へはニーズに合わせて様々なテーマの出前講座等を用意していく。						
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		福祉教育セミナー	継続	継続	継続	継続		
		福祉教育モデル校助成	実施	事業廃止	—	—		
		地域・企業への出前講座	継続	継続	継続	継続		
		活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		福祉教育セミナー(アンケート)	計画	80%	80%	80%	80%	
実績	86%							
成果指標	進捗コメント	(*アンケート:セミナー理解度) 29~30年度はテーマをしばり、対象を学校とした。今後は、地域・多世代へと広げる						
	地域・企業への出前講座(回数)	計画	39件	75件	前年度5%増	前年度5%増		
		実績	71件					
	進捗コメント	29年度は計画を大幅に上回る回数となった。						

③ 今後の改善・対応	今後改善を要する事項	コミュニティソーシャルワークの推進 コミュニティソーシャルワークを通じた個別支援を継続するとともに、生活困窮世帯等が抱える複合化した福祉課題の早期発見の仕組みづくりと地域の相談窓口としての役割を深めていく必要がある。					
	改善・対応区分	A	●	B	C	D	E
	当該区分の理由	各区のCSWが個別相談を受け止め、関係機関と個別支援を展開している。課題の普遍化や新たな社会資源開発も出始めている。					
	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)	各区社会福祉協議会を総合相談窓口として、地域生活における様々な課題を「丸ごと」受け止め、個別支援・地域支援の具体的な動きへと移行しながら、必要な社会資源開発など地域づくりを推進していく。					
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		コミュニティソーシャルワーク推進事業	継続	継続	継続	継続	
	成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		CSW個別相談件数	計画 件数把握	680件(前年比5%増)	713件(前年比5%増)	749件(前年比5%増)	
	成果指標	CSW個別相談件数	実績	648件			
		進捗コメント	全区で3,074件の新規相談を受け、うち648件にCSWが関わった。引き続き個別相談に応じるとともに社会資源の開発等、地域づくりを推進していく。				
成果指標	ネットワーク会議の開催	計画	8区で開催または参加	8区で開催または参加	8区で開催または参加		
	進捗コメント	全区で関係機関とのネットワーク形成を目的とした会議等に主催もしくは参加した。今後はCSWの視点の理解も推進していく。					

④ 今後の改善・対応	今後改善を要する事項	相談支援体制の充実 「相談」を確実に「支援」に結びつける取り組みを進めるために、相談から得られた課題を見逃さないソーシャルワークの視点を持った対応が可能な相談員の資質向上を図るとともに、本会内外との連携のもと、新たな社会資源となる地域の総合相談としての役割が必要である。					
	改善・対応区分	A	B	●	C	D	E
	当該区分の理由	多職種とのカンファレンスに参加し、役割分担を明確にし支援に結び付けてきた。					
	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)	今後も積極的に連携会議に参加すると共に、必要に応じてこちらからも積極的に連携会議の開催を呼びかけていく。					
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		福祉総合相談センターや地域福祉部門・介護部門との相互理解促進	勉強会・ケース検討会議の実施(年2回)	勉強会・ケース検討会議の実施(年3回)	勉強会・ケース検討会議の実施(年3回)	勉強会・ケース検討会議の実施(年3回)	
	成果指標	他相談機関とのネットワーク強化	多職種連携会議への積極的な参加	多職種連携会議への積極的な参加	多職種連携会議への積極的な参加	多職種連携会議への積極的な参加	
		活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	成果指標	ネットワークを強化した結果、他機関(内部)と連携して解決した件数	計画	5,302	5,408	5,516	
		実績	4,761				
成果指標	ネットワークを強化した結果、他機関(外部)と連携して解決した件数	計画	4,526	4,455	4,544		
	進捗コメント	勉強会・ケース検討会議は計画通りであったが、解決件数は計画をやや下回ったため、今後とも他部署等と連携し解決を図っていく。					
成果指標	ネットワークを強化した結果、他機関(外部)と連携して解決した件数	計画	4,526	4,455	4,544		
	進捗コメント	連携会議への参加は計画通りであったが、解決件数は計画をやや下回ったため、今後とも他機関と連携し解決を図っていく。					

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	<p>介護事業部門での収支の悪化が影響し、全体の当期活動増減差額ではマイナスになっている。当該部門では、サービスの質の向上による選ばれるサービス提供者としてシェアの拡大に伴うサービス利用実績増に努めるとともに、経営コンサルティング会社による経営診断結果を基に事務処理の見直しなど事業所運営の効率化を図り、収支の改善を図っている。</p> <p>なお、現状では借入金の依存もなく、自己資本比率においても評価基準を上回っているため、財務体質としては健全であると自己評価する。</p>
団体の自立性	<p>運営費補助率は例年並みとなり、市への財政依存度は変わらないが、引き続き、職員の効率的な配置と資質向上に努め、効果的かつ効率的な事業運営を推進する。</p>
経営の効率性・適正性	<p>当会は特定社会福祉法人に該当し、平成29年度会計から会計監査人による監査を実施することになったため、内部統制や継続的な業務改善についての取り組みを強化している。今後も適正かつ効率的な法人経営に努めるとともに、社会福祉法人改革年度において他の法人の範になるよう積極的に取り組む。</p>
その他	
総括的な所見	
<p>当会が非営利性や高い公共性・公益性を持つ法人であること、また、今後の社会情勢や市の福祉政策においても密接な関連を有し、他団体への代替が困難な当会実施事業の性質上、適正な運営費補助は必要であり、当会も効率的な組織運営、事業実施体制の構築に努める必要がある。しかし、委託事業の増加など事業規模の拡大や職員構成の高齢化など法人の持続性を考慮した検討、協議が必要であると考えます。</p>	

【所管課による評価】

現状に対する評価	<p>昨今の地域福祉に係る関心度は高い。地域共生社会の実現にむけても社会福祉協議会の役割は大きいと考える。</p>
課題及び改善すべき事柄	<p>本市の社会福祉協議会に対する関与は妥当であると考えますが、必要な事業費の精査は必要と考える。</p>
今後の指導方針	<p>本市補助金の妥当性を担保するためにも、社会福祉協議会としての「経営指針」（本市でいうところの政令市10年の振り返りのような物）の策定に努めるよう指導したい。</p>

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項						
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み ・対応方針等					
	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	工程					
	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	成果指標	計画				
		実績				
		計画				
		実績				

改善指示事項						
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み ・対応方針					
	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	工程					
	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	成果指標	計画				
		実績				
		計画				
		実績				